

## 業況調査

山形商工会議所の業種別推進委員の平成29年6月～8月までの業況調査がまとまった。主な報告の中で2020年の東京五輪・パラリンピックの波及効果が徐々にみられるようになったことがうかがえた。

立谷川工業団地協同組合は、「五輪関連の設備投資受注が増えている」と報告。山形建設工業団地組合は、「県内公共事業のうち土木関連工事の発注量は春先から少なく感じられるが、復興関連が順調に推移していることに加えて、業種によっては五輪の影響が良い方向に出ている」と判断している。

協同組合ごとに見ると、山形铸件工業団地は、前回の報告まで低調だった機械铸件関係が、「トラックのモデルチェンジで受注が好調で非常に忙しい。反面人材不足が懸念されている」という。

一方で工芸铸件は、「山形市のふるさと納税の返礼品として好調だった鉄瓶の注文が途絶え、国内需要も皆無の状態が危機感が高まっている」と憂慮している。ふるさと納税に

声掛けがあり受注を考えている」との報告が寄せられた。

山形トラック運送事業は、7月下旬以降関東向けのスイカやブドウに加えて一般貨物の動きも旺盛になるなど繁忙期が続いたが、盆明けは一転荷動きが低下している。ソフト事業として取り組んでいる労務改善マニユアル作成は委員会を2回開催し、賃金体系や健康等について協議している。

また、「山形花笠まつり期間中、冷やしラーメンを販売したが売上は昨年を上回った。共同購入事業の対象材料見直しを検討中」（山形麺類食堂）。「山形市内の給水装置工事申請件数はやや増、排水設備工事は1割強増。宅地開発関連が多くなっている」（山形市管工事）。

「山形県工業技術センターなどから外部講師を招き研修会を開催。今後学んだことを踏まえて試作品を製作する予定」（山形県佛壇商工業）といった報告があった。山形流通団地の業況調査（4～6月）は食料品、繊維製品、機械金属、日用品雑貨、建材燃料の全体の売上は昨年同期比7.1%増となった。山形市中心商店街街づくり協議会からは、再開発、新規出店による賑わい創出への期待が報告された。